

広島経済レポート

1951年創刊 おかげさまで創業75周年を迎えました

5月29日号

毎週木曜日発行

月間購読料2,090円
(1,900円(送料込)+税)

今週の主要記事

- 3 …… ガイドの力で日本の観光を盛り上げる
自転車ツアー sokoiko社長らが社団法人設立
- 5 …… N・K社が本通にアミューズメントカジノ開業
- 6 …… コンセックが切断穿孔や耐震、付帯工事を強化
- 7 …… 広島大学 研究チーム CNへ金属粉体燃焼エネルギー化目指す
- 22 …… ツネイシHDが本社近くにホテル・社員寮完成
- 2 …… トップインタビュー<メタルワン西日本 永田将史社長>
- 8 …… 不動産特集 25 …… 新設会社



表紙の人

メタルワン西日本社長に就任
永田 将史 氏



ミルテル

唾液での乳がんリスク検査拡販へ

自治体補助や福利厚生 の提案強化

広島大学発バイオベンチャーのミルテル（南区出汐、加藤俊也社長）は、主力事業の唾液を用いた乳がんリスク検査「スキヤンテスト乳がん」の月間検査数を2028年5月までに現在の5倍となる1500件を目指す。3月末に完了した広島県の実証事業の結果を受けて事業展開を加速させ、公共的な予防を目的に行われる「対策型がん検診」への橋渡し役を担う。

実証事業を行った呉市では21年実績で乳がん検診受診率が11・3%と全国平均よりも低いことから、無料で同テストを提供し、受診率の向上を狙った。スキヤンテスト受検者1070人のうち、乳がん検査を2年以上受けていない人は約3分の2を占める。リスク検査を受けての感想では「簡単・手軽」や、「痛みやはずかしさなどがなくて良い」などが上位に並んだ。また今回をきっかけに、約7割が対策型・任意型検診を受けたいと回答。これから唾液での検査であれば、地域の検診の未受診者へ訴求できることに加え、一人一人が正しい知識を得て、対策型検診の受診勧奨につながる可能性が高いことが示唆されるという。

一方で課題も顕在化。同スキヤンテストは通常1万4300円で提供しているが、アンケートでは「無料や企業・行政の支援があり1000円以下であれば受ける」とした人が約9割に達した。普及には自治体や

企業の補助が不可欠といえる。既に複数の自治体や医師会・薬局などから引き合いがあり、横展開の可能性を探る。加藤社長は「日々の忙しさや恥ずかしさなどから対策型検診を受けていない方でも、唾液での検査なら行動変容を起こせる可能性が分かったことは大きな収穫だ。BtoB、toC、toH（医療機関）の領域をフル活用し、検診受診率向上を図る。県内で興味ある自治体・企業があれば気軽に相談してほしい」と話した。

本通みよしクリニック 広島本通商店街ビルで開院

内科・小児科・外科を専門的に診療する本通みよしクリニック（三好永展院長）が4月12日、中区本通3-10の本通サザンビル3階で開院した。市内中心部で幅広い層に専門的医療を提供するクリニックで、近隣で働く社会人から共働き世帯のニーズにも全面的に対応する。平日は正午から午後7時半まで診療を受け付ける。



これまで広島市民病院や岡山医療センターなど県内外の基幹病院で計12年間、小児から高齢者までの医療に従事してきた院長が独立。1、2階にBEAMS広島が入るビル一角の138平方メートルを賃借した。院長の知人で広島出身の世界的デザイナー・松井桂三氏が絵画の制作を、また両者で内装を手掛け、白・ピンクを基調にニュー

知見を生かし、「未病」にも対応。将来的には訪問診療も行う計画。三好院長は「大都市圏に比べ広島市中心部は働く世代にとつて医療アクセスの悪さが際立つ。小児医療や急性期疾患、アレルギー・生活習慣病・がんなど慢性疾患の診療まで行う当院がその改善に役立てばうれしい」と話した。

土曜のみ午前9時～午後1時。企業健診の場合は午前中の診療が可能。水日祝と年末年始休診。（電）082-247-2000。

4月の県内倒産件数 前年比2件増の18件

東京商工リサーチ広島支社によると、4月の県内企業の倒産件数（負債額1000万円以上）は前年同月比2件増の18件で、5カ月ぶりに増加に転じた。負債総額は2億2900万円増えて20億500万円で、4月としては5年ぶりに20億円を超えた。

内訳は産業別で建設業6件、小売業3件、製造業、卸売業、情報通信業、サービス業他がそれぞれ2件、運輸業1件で、原因は販売不振が11件で最多だった。コロナ関連倒産は3件で、累計292件となった。主な倒産は婦人服販売の三森（負債3億3000万円）、宅配弁当製造販売の匠（同3億3000万円）、プレス金型製造の昭和機械工業（同2億7500万円）、土木工事のアサノ・トムラPC工事（同2億5900万円）、システム開発のFRネット（同2億1000万円）など。

円安や物価高を背景としたコスト負担を吸収できない企業が散見される。前月同様に建設業の倒産が増加傾向。職人不足や競争力低下による失注のほか、大規模案件を県外、大手企業などが受注して地場中小の工事が増えていないことも原因とみられる。

テレビ・ラジオの
KISHI
TEL 282-1461 (代)